

I 調査結果の概要

営農類型別経営統計
(水田作経営)

調査結果の概要

1 「集落営農」の経営概要（水田作経営）

(1) 集落営農の水田作経営1組織当たり農業粗収益は1,365万円、農業経営費は844万円、農業所得は521万円となっている。

これを、水田作作付延べ面積規模別にみると、20ha以上の農業所得は1,456万円で、平均(521万円)の約3倍となっている。(表1参照)

(2) 集落営農の1組織当たり農業所得を単一・複合経営別(注参照)にみると、経営耕地面積の最も大きい稲作単一経営が896万円と最も高く、次いで、複合経営が395万円となっている。

一方、麦類作や豆類作の単一経営は、複合経営に比べて経営耕地面積が大きいにもかかわらず農業所得は低くなっている。(表2参照)

(3) 次に、1組織当たり農業所得を構成世帯数で割った1戸当たり農業所得をみると、複合経営は25万円で、麦類作単一経営の15万円及び豆類作単一経営の9万円に比べて高くなっている。

なお、稲作単一経営は28万円で、複合経営に比べて高いものの、稲作に係る部門所得では21万円となっており、麦類や豆類を効果的に組み合わせることにより農業所得の増大を図っている。

(図1参照)

(4) さらに、構成員農業投下労働1時間当たり農業所得をみると、管理労働の少ない麦類作単一経営が3,069円で最も高いものの、経営耕地面積10a当たり農業所得では、作物の組合せにより耕地等を有効に活用している複合経営が3万7千円で、麦類作及び豆類作単一経営よりも高くなっている。(図2参照)

表1 水田作作付延べ面積規模別にみた集落営農の農業所得等(全国・1組織当たり)

区 分		単位	平 均	10ha未満	10~20	20ha以上	20~30	30~50	50ha以上
集 計	組 織 数	組織	104	26	36	42	12	23	7
構 成	世 帯 数	戸	26	25	23	31	29	32	34
経 営	耕 地 面 積	a	1 534	884	1 472	3 319	2 331	3 669	5 370
稲 作	付 面 積	〃	578	122	742	1 534	1 079	1 957	1 746
麦 類 作	付 面 積	〃	411	139	377	1 166	823	1 004	2 673
豆 類 作	付 面 積	〃	377	235	325	821	465	819	1 915
構 成 員	農 業 投 下 労 働 時 間	時間	1 987	956	2 388	4 100	3 276	4 827	4 584
農 業	粗 収 益	千円	13 650	3 852	15 164	36 992	27 088	42 069	53 145
農 業	経 営 費	〃	8 444	2 621	9 268	22 429	16 425	25 601	31 956
農 業	所 得	〃	5 206	1 231	5 896	14 563	10 663	16 468	21 189
	構 成 世 帯 1 戸 当 たり	〃	200	49	256	470	368	515	623
	経 営 耕 地 面 積 10a 当 たり	〃	34	14	40	44	46	45	39
	構 成 員 農 業 投 下 労 働 1 時 間 当 たり	円	2 620	1 288	2 469	3 552	3 255	3 412	4 622

注：単一・複合経営の分類基準

水 田 作 経 営：水田に作付けた稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入合計が他の営農類型(畑作経営等)の農業販売収入と比べて最も多い経営

稲作単一経営：水田作経営のうち、稲作の販売収入が農業販売収入の80%以上の経営

麦類作単一経営：水田作経営のうち、麦類作の販売収入が農業販売収入の80%以上の経営

豆類作単一経営：水田作経営のうち、豆類作の販売収入が農業販売収入の80%以上の経営

複 合 経 営：水田作経営のうち、単一経営以外の経営

表2 単一・複合経営別にみた集落営農の農業所得等（全国・1組織当たり）

区 分	単位	平 均	単一経営			複合経営
			稲作	麦類作	豆類作	
集 計 組 織 数	組織	104	46	11	26	21
構 成 世 帯 数	戸	26	32	23	26	16
経 営 耕 地 面 積	a	1 534	1 905	1 248	1 493	1 071
稲 作 付 面 積	〃	578	1 424	-	-	299
麦 類 作 付 面 積	〃	411	261	1 234	52	578
豆 類 作 付 面 積	〃	377	163	18	808	432
構 成 員 農 業 投 下 労 働 時 間	時間	1 987	3 108	1 085	1 250	1 694
農 業 粗 収 益	千円	13 650	22 282	8 207	6 375	12 820
農 業 経 営 費	〃	8 444	13 325	4 877	4 097	8 874
農 業 所 得	〃	5 206	8 957	3 330	2 278	3 946
構 成 世 帯 1 戸 当 た り	〃	200	280	145	88	247
う ち、該 当 作 物 部 門 所 得	〃	...	209	124	68	...
経 営 耕 地 面 積 10a 当 た り	〃	34	47	27	15	37
構 成 員 農 業 投 下 労 働 1 時 間 当 た り	円	2 620	2 882	3 069	1 822	2 329

図1 単一・複合経営別にみた集落営農の構成世帯1戸当たり農業所得（全国）

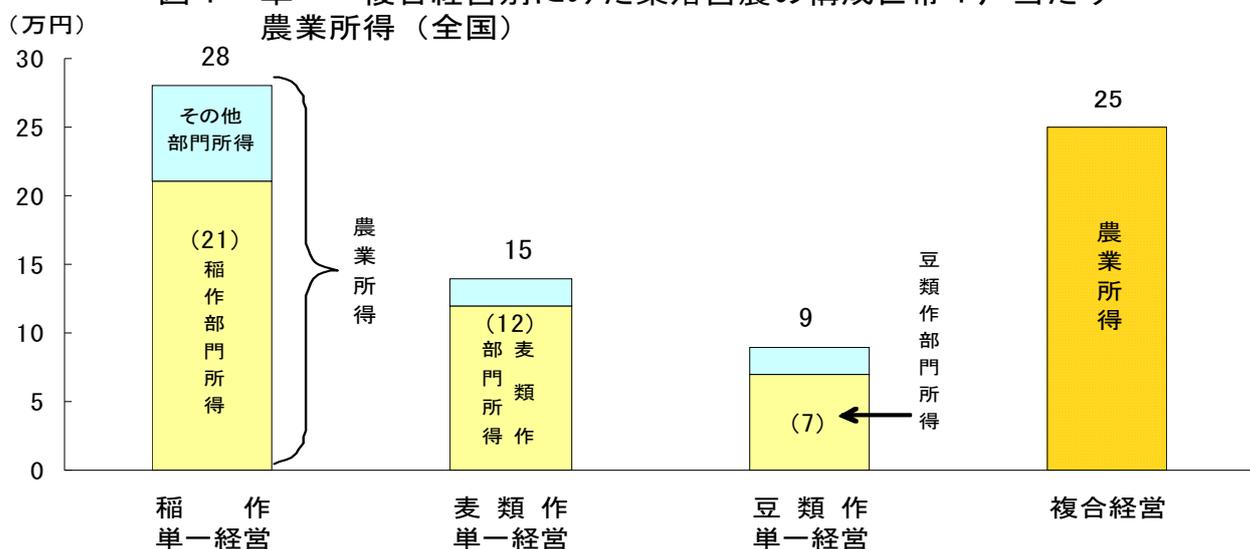
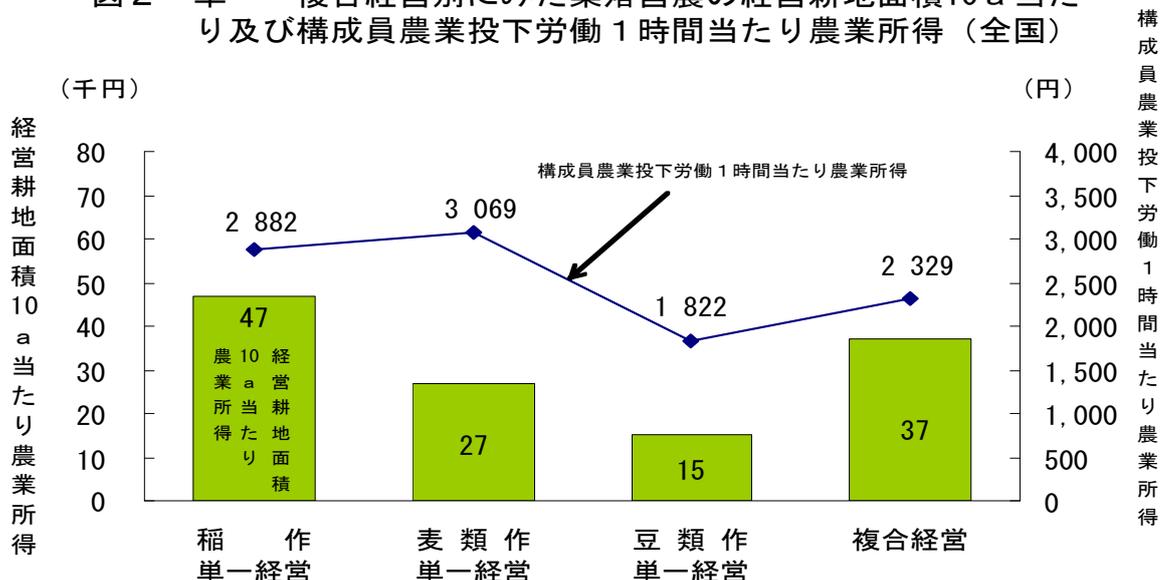


図2 単一・複合経営別にみた集落営農の経営耕地面積10a当たり及び構成員農業投下労働1時間当たり農業所得（全国）



2 「組織法人経営」の経営概要（水田作経営、水田作作付延べ面積規模別）

(1) 組織法人の水田作経営1組織当たり農業所得は1,133万円で、これを水田作作付延べ面積規模別にみると10ha未満で285万円、20～30haで1,253万円、50ha以上では3,326万円と、作付規模が大きくなるにしたがい増加している。（表3、図3参照）

(2) また、稲、麦類及び豆類の作付割合をみると、作付規模が大きくなるにしたがって稲が低下し、転作作物である麦類や豆類が増加している。

このことから、規模拡大し、農業所得を増大させるには、稲の他に麦類あるいは豆類を組み合わせることにより土地や労働力等の有効活用を図る必要があるといえる。（図4参照）

表3 水田作作付延べ面積規模別にみた組織法人の農業所得等（全国・1組織当たり）

区分	単位	平均	10ha未満	10～20	20～30	30～50	50ha以上
集計組織数	組織	66	7	7	15	20	17
水田作作付延べ面積	a	2 930	725	1 372	2 597	3 931	8 881
稲作付面積	〃	1 801	677	1 199	1 710	2 576	4 091
麦類作付面積	〃	573	-	77	391	585	2 697
豆類作付面積	〃	476	59	95	261	695	1 895
農業粗収益	千円	39 968	16 115	19 274	37 381	59 439	98 333
農業経営費	〃	28 643	13 268	13 641	24 850	46 377	65 074
農業所得	〃	11 325	2 847	5 633	12 531	13 062	33 259

注：組織法人経営における「農業所得」は、個別経営と基準を合わせるために以下の処理を行って算出した。

- ① 事業外収入に含まれる農業に係る制度受取金等を農業収入に加えて「農業粗収益」とした。
- ② 農業支出に含まれる構成員帰属分（構成員に支払われた労務費、地代、負債利子）を除外して「農業経営費」とした。
- ③ 以上の処理を行った上で、「農業粗収益」から「農業経営費」を差し引いて「農業所得」とした。

図3 水田作作付延べ面積規模別にみた組織法人の農業所得（全国・1組織当たり）

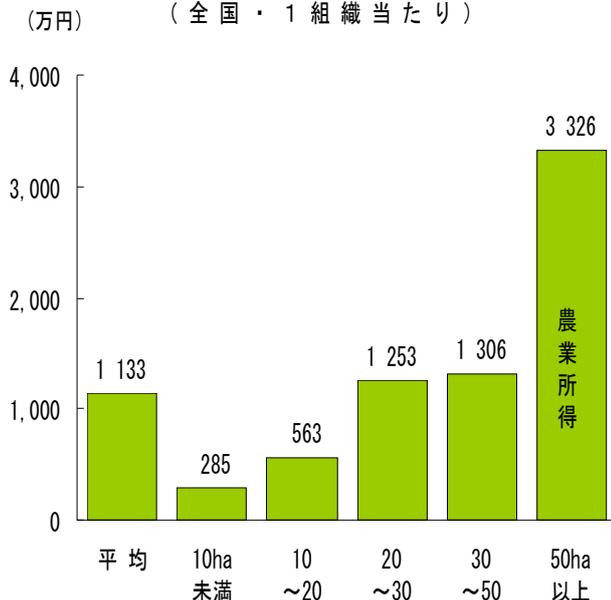
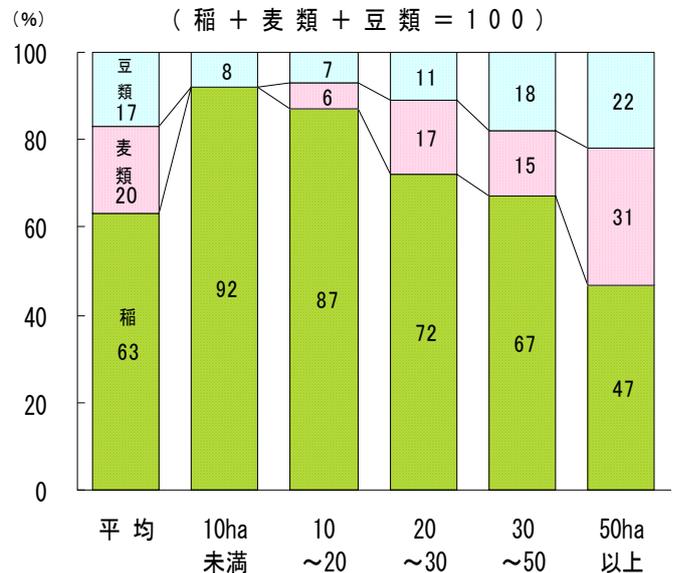


図4 水田作作付延べ面積規模別にみた組織法人の作物別作付割合（全国・1組織当たり）（稲＋麦類＋豆類＝100）



3 「集落営農」と「個別経営」の比較（水田作経営）

集落営農の水田作作付延べ面積20ha以上階層の構成世帯1戸当たりの農業所得は47万円で、これと同等^{注)}の個別経営の水田作作付延べ面積0.5～1.0ha階層の農業所得は4万円となっている。

また、構成員（家族）農業投下労働1時間当たり農業所得をみると、集落営農の同階層は3,552円、個別経営の同階層は74円となっている。（図5参照）

集落営農と個別経営では、耕地の利用や作付作物の種類等に違いがあり単純に比較はできないものの、小規模な個別経営が集落営農に参加することで、規模拡大によるスケールメリットが農機具費等の節減としてあらわれ、農業所得が増大している。また、農業投下労働時間についても、大幅に低減している。（表4参照）

図5 集落営農と個別経営の農業所得の比較（全国）

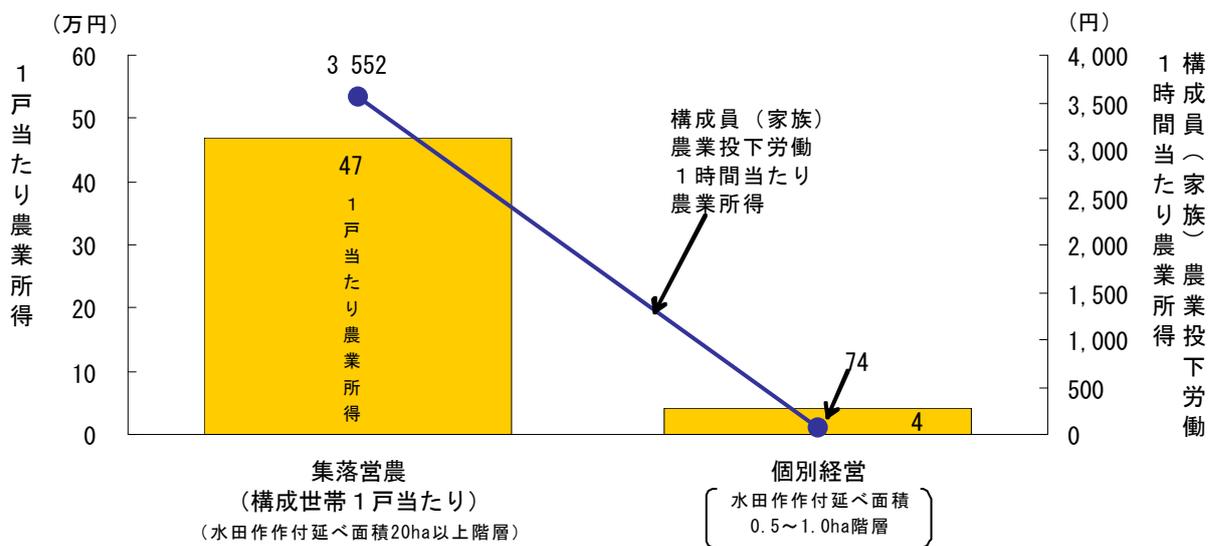


表4 集落営農と個別経営の農業所得等の比較（全国）

区 分	単 位	集落営農	個別経営	個別経営を 100とした 指 数
		(構成世帯1戸当たり) 〔水田作作付延べ面積 20ha以上階層〕	〔水田作作付延べ面積 0.5～1.0ha階層〕	
経営耕地面積	ha	1.1	1.1	100
水田作作付延べ面積	〃	1.1	0.7	157
農業投下労働時間	時間	152	596	26
うち、構成員（家族）	〃	132	578	23
農業粗収益	万円	119	101	118
農業経営費	〃	72	96	75
うち、農用自動車・農機具・建物費	〃	16	37	43
農業所得	〃	47	4	1 175
構成員（家族）農業 投下労働1時間当たり	円	3 552	74	4 800

注：比較条件

集落営農の水田作作付延べ面積「20ha以上」階層の経営内容を単純に構成世帯数で割ったものを1戸当たりの経営内容とみなし、これと経営耕地面積がほぼ同じ、個別経営の水田作作付延べ面積「0.5～1.0ha未満」階層の経営内容と比較した。

4 「集落営農」と「組織法人経営」の比較（水田作経営、水田作作付延べ面積規模別）

集落営農と組織法人を水田作作付延べ面積規模別に比較すると、組織法人は集落営農に比べ農業粗収益が多く、かつ、農業生産活動以外でも事業を展開して収入の増大を図っているため、1組織当たり総所得^{注1)}が各階層において集落営農を上回っている。（図6・7、表5参照）

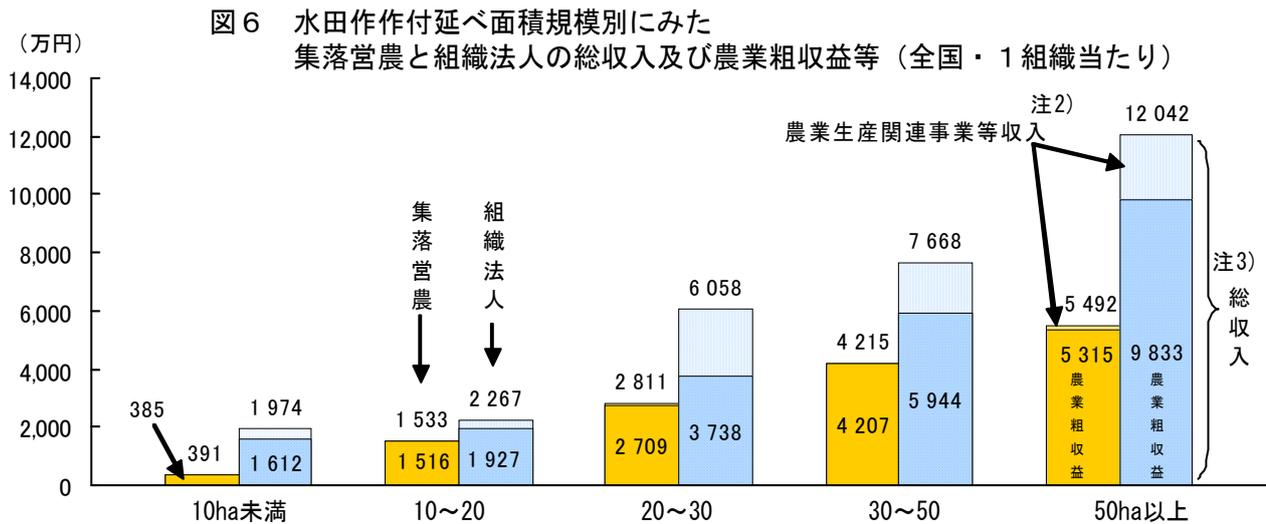
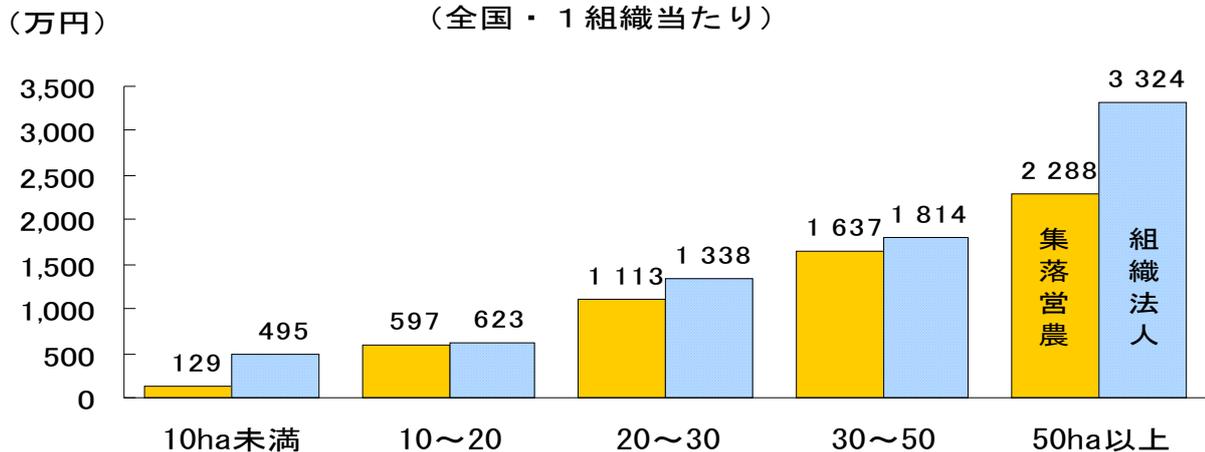


図7 水田作作付延べ面積規模別に見た
集落営農と組織法人の総所得
（全国・1組織当たり）



注：1 総所得とは、法人においては総収入から総経費（経営全体にかかる支出から構成員に支払われる労務費、地代、負債利子を除いたもの）を差し引いたものであり、任意組織においては「農業所得」、「農業生産関連事業所得」、「農外事業所得」の合計である。詳しい算出方法については「利用者のために」の16ページ（ウ総所得の算出方法）を参照。

2 農業生産関連事業等収入とは、農業生産関連事業収入（農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、市民農園など）、その他の事業収入及び事業以外の収入の合計である。

3 総収入とは、経営全体におけるすべての収入である。算出方法については「利用者のために」の16ページ（ウ総所得の算出方法）を参照。

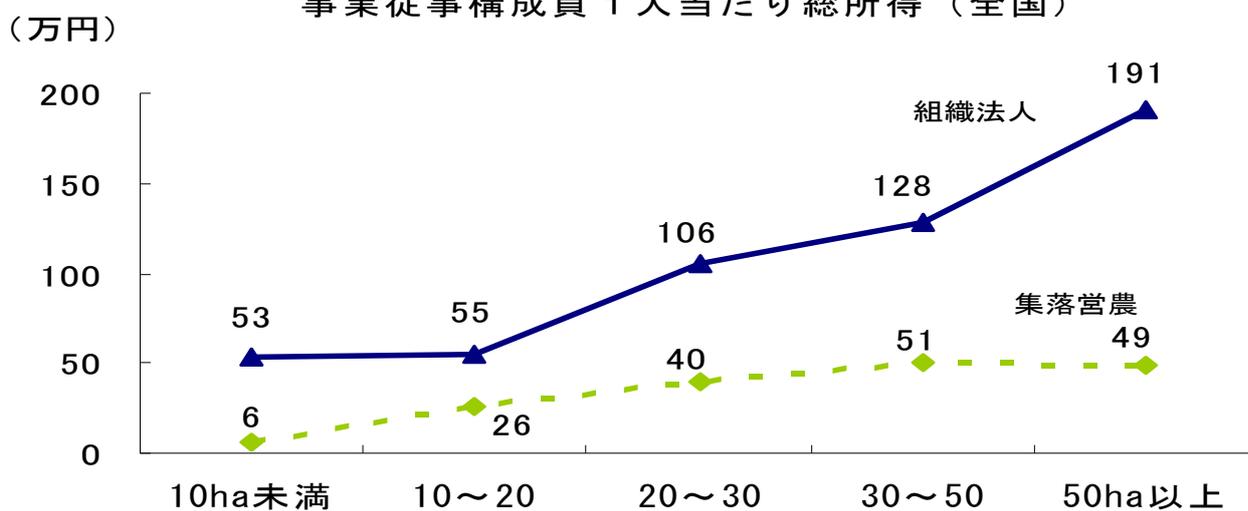
同様に、事業従事構成員^{注4)}1人当たりの総所得をみても、集落営農に比べて組織法人の方が高く、各階層で2倍以上の差となっている。(図8、表5参照)

表5 水田作付延べ面積規模別にみた

集落営農と組織法人の総収入等 (全国・1組織当たり)

区分	単位	10ha未満		10~20		20~30		30~50		50ha以上	
		集落営農	組織法人								
集計組織数	組織	26	7	36	7	12	15	23	20	7	17
事業従事構成員数	人	23.1	9.3	23.1	11.3	27.8	12.6	32.3	14.2	47.2	17.4
水田作付延べ面積	ha	496	725	1 442	1 372	2 434	2 597	3 811	3 931	6 334	8 881
総収入	千円	3 911	19 744	15 332	22 666	28 107	60 581	42 145	76 677	54 924	120 415
うち、農業粗収益	〃	3 852	16 115	15 164	19 274	27 088	37 381	42 069	59 439	53 145	98 333
総所得	〃	1 287	4 953	5 969	6 232	11 128	13 380	16 373	18 140	22 883	33 242
うち、農業所得	〃	1 231	2 847	5 896	5 633	10 663	12 531	16 468	13 062	21 189	33 259
事業従事構成員1人当たり総所得	〃	56	533	258	552	400	1 062	507	1 277	485	1 910

図8 水田作付延べ面積規模別にみた
集落営農と組織法人の
事業従事構成員1人当たり総所得 (全国)



注：4 事業従事構成員とは、事業に1日以上従事した構成員をいう。